

四半期報告書

(第35期第2四半期)

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
[四半期レビュー報告書]	28

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年1月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 杉下 誠司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 杉下 誠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町三丁目1番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高（千円）	13,911,473	17,295,615	7,920,452	8,430,702	31,190,578
経常利益（千円）	173,092	419,352	198,528	175,233	504,019
四半期（当期）純利益（千円）	101,331	247,840	117,233	91,724	295,954
純資産額（千円）	—	—	4,937,154	5,234,773	5,093,265
総資産額（千円）	—	—	12,964,860	12,483,491	11,781,719
1株当たり純資産額（円）	—	—	671.73	712.23	692.97
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.78	33.72	15.95	12.47	40.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	38.1	41.9	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,015,367	△28,659	—	—	236,455
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△414,268	△118,128	—	—	△179,138
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△718,679	392,359	—	—	△693,945
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,230,975	940,605	711,338
従業員数（人）	—	—	600	585	615

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間における、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	585（554）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当第2四半期連結会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

（2）提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	131（1）
---------	--------

（注）従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当第2四半期会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	16,441	—
海外事業部門	2,585,444	—
合 計	2,601,885	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 生産実績は、国内事業部門のうち当社連結子会社大洋電機㈱および海外事業部門のうち当社連結子会社 M. A. TECHNOLOGY, INC. にて生産販売した金額を表しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	4,846,546	—
海外事業部門	2,170,519	—
合 計	7,017,065	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分を控除しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	5,572,318	—
海外事業部門	2,858,383	—
合 計	8,430,702	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先グループ(相手先とその連結子会社)別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	3,192,221	40.3	2,411,862	28.6
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	2,485,258	31.4	1,818,557	21.6
アイシン精機(株)	706,963	8.9	593,304	7.0
シャープ(株)	1,831,351	23.1	2,325,028	27.6
ブラザー工業(株)	—	—	865,656	10.3
小 計	5,023,573	63.4	5,602,547	66.5
連結売上高合計	7,920,452	100.0	8,430,702	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や経済政策の効果により、景気の持ち直しが見られたものの、円高進行による輸出の増勢鈍化や依然として厳しい雇用情勢などを背景に景気の回復は足踏み状態となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要取引先である自動車分野につきましては、一般的に堅調に推移したものの、景気刺激策の終了などから車載機器関連向けの一部商材の販売が伸び悩み、売上は減少いたしました。民生分野につきましては、政府の景気対策の影響などもあり、光半導体の受託生産の受注が増加し堅調に推移いたしました。アミューズメント分野につきましては、半導体ならびに液晶販売が伸び悩み売上は減少いたしました。その他の分野につきましては、工作機械向け組付け受注が増加し、売上は好調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は8,430百万円（前年同期比6.4%増）、利益につきましては、売上高の増加にともなう諸経費の増加等により、営業利益は153百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益は175百万円（前年同期比11.7%減）、四半期純利益は91百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業部門

工作機械向け組付け受注が増加したものの、車載機器関連向けの一部商材の販売が伸び悩み、売上は減少いたしました。その結果、セグメントの売上高は5,572百万円となり、セグメント利益は165百万円となりました。

② 海外事業部門

政府の景気対策の影響などもあり、光半導体の受託生産が増加し、売上は堅調に推移いたしました。その結果、セグメントの売上高は2,858百万円となり、セグメント利益は100百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が229百万円増加、受取手形及び売掛金が1,042百万円増加、たな卸資産が262百万円減少する一方、支払手形及び買掛金が184百万円増加、短期借入金が459百万円増加しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は12,483百万円となり、前連結会計年度末と比較して701百万円増加しました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べて290百万円減少し、940百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は140百万円（前年同四半期は388百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額1,040百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益163百万円、たな卸資産の減少額689百万円、仕入債務の増加額304百万円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は113百万円（前年同四半期は409百万円の使用）となりました。これは主に貸付による支出81百万円が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は15百万円（前年同四半期は151百万円の使用）となりました。これは主にリース債務の返済による支出13百万円が反映されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① リース契約（オペレーティング・リース等も含む）による重要な設備の新設のうち当第2四半期連結会計期間に新たに確定したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	海外事業部門	光半導体設備 の増設	25,000	平成22年12月	平成22年12月	月産2千万個 生産能力の増加

- ② 新たに確定した重要な設備の改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
橋 至朗	愛知県日進市	1,455,000	19.79
橋 和博	名古屋市千種区	435,000	5.91
井上 銀二	愛知県東海市	400,000	5.44
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	355,250	4.83
橋 地平子	愛知県日進市	350,000	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250,000	3.40
岩成 一郎	名古屋市天白区	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区	165,000	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	154,900	2.10
野中 勤	愛知県北名古屋市	110,000	1.49
計	—	3,840,150	52.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,348,700	73,487	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,487	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	480	468	434	462	466	500
最低(円)	430	418	391	397	398	397

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,605	747,338
受取手形及び売掛金	7,114,694	6,072,586
たな卸資産	*1 2,229,752	*1 2,492,126
繰延税金資産	75,425	76,165
未収消費税等	210,322	354,761
その他	315,240	398,371
貸倒引当金	△30,346	△6,257
流動資産合計	10,891,694	10,135,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	434,485	458,724
機械装置及び運搬具（純額）	30,179	31,575
土地	477,877	477,877
リース資産（純額）	111,409	137,322
その他（純額）	34,060	31,095
有形固定資産合計	*2 1,088,012	*2 1,136,595
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	81,640	93,304
繰延税金資産	13,245	10,936
その他	327,393	317,730
貸倒引当金	△25,770	△24,858
投資その他の資産合計	396,509	397,112
固定資産合計	1,591,796	1,646,627
資産合計	12,483,491	11,781,719

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,460,151	5,275,997
短期借入金	1,061,686	602,612
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	55,212	54,104
未払法人税等	156,929	181,927
賞与引当金	89,858	87,624
役員賞与引当金	4,000	5,000
その他	173,477	214,863
流動負債合計	7,101,314	6,522,129
固定負債		
リース債務	61,229	87,994
繰延税金負債	10,418	11,908
負ののれん	10,891	21,783
資産除去債務	23,342	—
その他	41,520	44,637
固定負債合計	147,402	166,324
負債合計	7,248,717	6,688,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	4,223,815	4,027,424
自己株式	△140	△87
株主資本合計	5,317,674	5,121,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,815	△4,418
為替換算調整勘定	△78,085	△23,652
評価・換算差額等合計	△82,901	△28,071
純資産合計	5,234,773	5,093,265
負債純資産合計	12,483,491	11,781,719

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	13,911,473	17,295,615
売上原価	12,872,372	15,931,329
売上総利益	1,039,101	1,364,285
販売費及び一般管理費	* 916,657	* 984,775
営業利益	122,443	379,509
営業外収益		
受取利息	3,748	3,697
受取配当金	580	638
仕入割引	13,505	11,717
受取家賃	25,182	23,192
負ののれん償却額	10,891	10,891
その他	12,174	8,222
営業外収益合計	66,083	58,359
営業外費用		
支払利息	7,500	6,803
ファクタリング料	263	—
売上割引	1,541	611
為替差損	5,525	10,775
その他	604	326
営業外費用合計	15,435	18,516
経常利益	173,092	419,352
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,611
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,158
特別損失合計	—	18,770
税金等調整前四半期純利益	173,092	400,581
法人税、住民税及び事業税	82,089	155,758
法人税等調整額	△10,329	△3,017
法人税等合計	71,760	152,741
少数株主損益調整前四半期純利益	—	247,840
四半期純利益	101,331	247,840

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	7,920,452	8,430,702
売上原価	7,273,155	7,777,025
売上総利益	647,297	653,677
販売費及び一般管理費	* 471,812	* 499,835
営業利益	175,484	153,841
営業外収益		
受取利息	2,249	1,977
受取配当金	83	83
仕入割引	7,549	6,214
受取家賃	12,591	11,596
負ののれん償却額	5,445	5,445
その他	3,393	3,757
営業外収益合計	31,314	29,074
営業外費用		
支払利息	3,134	3,436
ファクタリング料	78	—
売上割引	634	404
為替差損	3,841	3,614
その他	580	228
営業外費用合計	8,269	7,683
経常利益	198,528	175,233
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,611
特別損失合計	—	11,611
税金等調整前四半期純利益	198,528	163,621
法人税、住民税及び事業税	78,906	106,922
法人税等調整額	2,388	△35,025
法人税等合計	81,295	71,897
少数株主損益調整前四半期純利益	—	91,724
四半期純利益	117,233	91,724

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173,092	400,581
減価償却費	85,942	78,959
のれん償却額	490	—
負ののれん償却額	△10,891	△10,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,112	2,233
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,364	25,001
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,158
受取利息及び受取配当金	△4,328	△4,335
支払利息	7,500	6,803
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,611
売上債権の増減額 (△は増加)	△607,381	△1,070,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△338,023	236,358
未収消費税等の増減額 (△は増加)	47,239	144,438
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	51,510	159,879
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,603	△260
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,030,639	209,124
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,728,004	—
未払金の増減額 (△は減少)	2,235,143	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,523	△38,655
その他	△2,669	△2,855
小計	936,381	153,459
利息及び配当金の受取額	3,623	4,588
利息の支払額	△7,058	△6,970
法人税等の支払額	△7,245	△179,736
法人税等の還付額	89,667	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,367	△28,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△426,000	△26,000
定期預金の払戻による収入	26,000	26,000
有形固定資産の取得による支出	△12,536	△22,401
有形固定資産の売却による収入	—	807
無形固定資産の取得による支出	△4,622	△5,740
投資有価証券の取得による支出	△679	△689
差入保証金の差入による支出	4,141	—
貸付けによる支出	—	△81,029
その他	△571	△9,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,268	△118,128

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△441,567	470,809
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	—	△53
リース債務の返済による支出	△25,663	△26,947
配当金の支払額	△51,449	△51,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718,679	392,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,062	△16,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,642	229,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,327,320	711,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,298	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,230,975	※ 940,605

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は568千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,726千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,189千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「ファクタリング料」(当第2四半期連結累計期間71千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当第2四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(△は増加)」(当第2四半期連結累計期間160,788千円)および「未払金の増減額(△は減少)」(当第2四半期連結累計期間△30,199千円)は金額的重要性が低いため、当第2四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」(当第2四半期連結累計期間8,469千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当第2四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「未収入金」(当第2四半期連結会計期間39,970千円)は、資産総額の100分の10以下となったため、当第2四半期連結会計期間では流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「未払金」(当第2四半期連結会計期間85,815千円)は、負債および純資産の100分の10以下となったため、当第2四半期連結会計期間では流動負債の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「ファクタリング料」(当第2四半期連結会計期間31千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当第2四半期連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
※1	たな卸資産	※1	たな卸資産
	商品及び製品		商品及び製品
	1,580,350千円		1,508,238千円
	仕掛品		仕掛品
	349,706千円		396,257千円
	原材料及び貯蔵品		原材料及び貯蔵品
	299,696千円		587,630千円
※2	有形固定資産減価償却累計額	※2	有形固定資産減価償却累計額
	1,078,786千円		1,067,173千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
	給与及び手当		給与及び手当
	306,608千円		304,540千円
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	82,612千円		89,858千円
	役員賞与引当金繰入額		役員賞与引当金繰入額
	2,500千円		4,000千円
	貸倒引当金繰入額		貸倒引当金繰入額
	1,617千円		25,201千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
	給与及び手当		給与及び手当
	160,096千円		152,978千円
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	37,768千円		46,745千円
	役員賞与引当金繰入額		役員賞与引当金繰入額
	1,250千円		2,000千円
	貸倒引当金繰入額		貸倒引当金繰入額
	2,911千円		12,370千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)	※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	1,666,975		976,605
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	△436,000		△36,000
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	1,230,975		940,605

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日)
普通株式(株)	7,350,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日)
普通株式(株)	248

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	51,448千円	利益剰余金	7円00銭	平成22年11月30日	平成23年2月10日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、同事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、同事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,545,909	1,545,909
II 連結売上高(千円)		7,920,452
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	19.5

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,792,109	2,792,109
II 連結売上高(千円)		13,911,473
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	20.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、主に国内で事業活動を行なう「国内事業部門」、および主に海外で事業活動を行なう「海外事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,752,876	6,542,738	17,295,615	—	17,295,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	210,157	187,577	397,734	△397,734	—
計	10,963,034	6,730,315	17,693,349	△397,734	17,295,615
セグメント利益	359,448	250,081	609,530	△230,020	379,509

(注) 1.セグメント利益の調整額△230,020千円は、セグメント間取引消去1,498千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,519千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,572,318	2,858,383	8,430,702	—	8,430,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168,824	102,329	271,154	△271,154	—
計	5,741,143	2,960,713	8,701,856	△271,154	8,430,702
セグメント利益	165,727	100,538	266,265	△112,423	153,841

(注) 1.セグメント利益の調整額△112,423千円は、セグメント間取引消去473千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△112,897千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	87,674	79,640	△8,033
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	87,674	79,640	△8,033

(注) 当第2四半期連結累計期間において、有価証券について11,611千円(その他有価証券で時価のある株式11,611千円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	712円23銭	1株当たり純資産額	692円97銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	13円78銭	1株当たり四半期純利益	33円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	101,331	247,840
普通株式に係る四半期純利益(千円)	101,331	247,840
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,879	7,349,791

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	15円95銭	1株当たり四半期純利益	12円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	117,233	91,724
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,233	91,724
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,879	7,349,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

平成22年12月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・51,448千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年2月10日

(注) 平成22年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月7日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月11日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。